

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,100	△50.7	△1,821	—	△1,743	—	△1,653	—
2020年3月期第3四半期	6,295	101.1	146	△2.4	130	△5.2	88	10.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △1,651百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 90百万円 (25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△155.34	—
2020年3月期第3四半期	8.58	8.29

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,164	△376	△7.3
2020年3月期	5,478	1,025	18.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 △377百万円 2020年3月期 1,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,760	△41.9	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△176.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社メイション

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	12,122,000株	2020年3月期	10,714,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	169,029株	2020年3月期	227,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	10,646,076株	2020年3月期3Q	10,316,466株

（注）当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2020年3月期227,100株、2021年3月期3Q168,900株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期3Q260,277株、2021年3月期3Q201,526株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念のもと、婚活、カジュアルウエディング、テック、ライフスタイル、法人領域においてお客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減収減益となりました。一方、主力事業である婚活事業は第2四半期に黒字転換し、第3四半期には効率的な広告展開等により利益率が大幅に改善しました。

販売費及び一般管理費については、前第4四半期以降に2社を新規グループ化したことで連結では増加したものの、個別では330百万円の減少となりました。また、持分法適用関連会社であるエン婚活エージェント株式会社に対し同社婚活サービスの運営受託事業を譲渡し、個別では事業譲渡益100百万円、連結では連結調整により事業譲渡益66百万円を特別利益に計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,100百万円（前年同期比 50.7%減）、営業損失は1,821百万円（前年同期は営業利益146百万円）、経常損失は1,743百万円（同 経常利益130百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,653百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円）となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は△1,504百万円（前年同期は486百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間については、社内計画比で売上高が1.4%増と、概ね計画通りの着地となりました。

報告セグメントごとの四半期別の売上高及び損益は下表のとおりです。

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
婚活事業					
売上高	2,719百万円	614百万円	759百万円	748百万円	2,121百万円
セグメント損益	623百万円	△26百万円	71百万円	106百万円	151百万円
カジュアル ウエディング事業					
売上高	3,360百万円	62百万円	221百万円	576百万円	860百万円
セグメント損益	315百万円	△541百万円	△225百万円	△164百万円	△931百万円
その他事業					
売上高	229百万円	19百万円	28百万円	79百万円	126百万円
セグメント損益	43百万円	△29百万円	△28百万円	0百万円	△57百万円

(注) 1. 2021年3月期第3四半期より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、販売費及び一般管理費のセグメントごとの配分方法を変更しております。これによりカジュアルウエディング事業セグメントに計上されておりました販売費及び一般管理費の一部がその他事業セグメント及び調整額へ配分されております。なお、2020年3月期第3四半期連結累計期間、2021年3月期第1四半期及び第2四半期のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成したものを記載しております。詳細については、P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報をご参照ください。

当社グループは、2021年3月期第1四半期より今後の戦略領域を新たに区分するため、報告セグメントと併せて、「婚活領域」「カジュアルウエディング領域」「テック領域」「ライフスタイル領域」「法人領域」の5つの領域別セグメントを開示しています。当第3四半期連結累計期間の領域別の取り組みは以下のとおりです。

(婚活領域)

主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、結婚相談所が5月後半から回復基調となり、会員様向けコーディネートサービス販売も好調に推移しました。また、第3四半期は広告展開を絞り込みつつも各種キャンペーンを効果的に実施したことで新規入会者数が前年同期を上回り着地しました。一方、従来型の婚活パーティーは開催自粛等により参加者数が前年同期比75.4%減となりました。これらにより、同領域の売上高は前年同期比22.7%減の2,002百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①高付加価値型の結婚相談所（パートナーエージェント）

- ・成婚率No.1（※）を強みとした施策を推進。
- ・マーケティング機能改善や女性アイドルグループの広告起用等で問い合わせ件数増加。
- ・会員様向けコーディネートサービス全国主要都市で拡販、6月～12月の販売件数702件。
- ・パートナーエージェント仙台店オープン、7月～12月の同店新規入会者数193名。
- ・サービス品質強化で中途退会者数が大幅改善、前年同期比751名減の3,107名。
- ・2拠点（地域複数店舗）の統廃合決定。

※ 株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング調べ

②婚活パーティー（OTOCON、PAP（パートナーエージェントパーティー））

- ・従来型の婚活パーティー・OTOCONの利益率改善に向けた施策推進、8拠点（単独店等）の統廃合決定。
- ・独自証明書必須ワンランク上の新たな婚活パーティー・PAP始動、11月～12月の登録会員数1,200名突破。
- ・結婚相談所への紹介は開催数及び参加者数減少で前年同期比33.2%減の310名。

<同事業の主要指標>

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
新規入会者数	6,251名	927名	1,978名	1,825名	4,730名
成婚退会者数	2,414名	435名	630名	741名	1,806名
成婚率	27.6%	16.2%	23.5%	27.1%	22.3%
在籍会員数（期末）	11,464名	10,606名	10,949名	10,890名	10,890名
パーティー開催数	16,214回	442回	1,601回	1,568回	3,611回
パーティー参加者数	179,100名	5,506名	19,779名	18,853名	44,138名

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 年間成婚退会者数 ÷ 年間平均在籍会員数

3. 第3四半期連結累計期間における成婚率の計算をする際には、前項の通期の計算式に準じるため、第3四半期連結累計期間の平均在籍会員数を4で除した後3を乗じて算出しています。

(カジュアルウエディング領域)

近年広がりを見せるカジュアルウエディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウエディング、結婚式二次会）のプロデュース等を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、スマ婚シリーズの成約施行が第3四半期より回復基調となり、フォトウエディングの成約施行が前年同期を大幅に上回る推移となりました。一方、2次会くんは回復に一定の時間を要する状況があります。これらにより、同領域の売上高は前年同期比73.8%減の896百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

- ①カジュアルな挙式披露宴、結婚式二次会等（スマ婚シリーズ、2次会くん）
- ・新たな結婚式スタイル創出と収益構造改革を推進。
 - ・上質な会場を安定的に確保できる体制構築。
 - ・マイクロウェディング（小規模・高品質ウェディング）提供開始。
 - ・7拠点の統廃合決定（3拠点を婚活拠点と統合、2拠点を1拠点に統合、2拠点を閉鎖）。
 - ・人員最適配分実施（婚活領域及びフォトウェディング分野へ人員を再配置）。

②フォトウェディング（LUMINOUS）

- ・ラインアップ拡充及び提供エリア拡大を推進。
- ・株式会社エスクリや有力ゲストハウスと提携し、結婚式場でのロケーションフォト提供開始。
- ・東銀座と名古屋にフォトウェディングスタジオオープン、福岡のオープン準備（2021年1月オープン）。
- ・成約施行件数とも拡大。成約件数は前年同期比269.8%増、施行件数は同157.4%増。

<同事業の主要指標>

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
(成約件数)					
スマ婚シリーズ	1,128件	138件	163件	301件	602件
2次会くん	2,869件	198件	216件	223件	637件
LUMINOUS	318件	100件	447件	629件	1,176件
(施行件数)					
スマ婚シリーズ	1,117件	21件	91件	260件	372件
2次会くん	2,864件	1件	65件	207件	273件
LUMINOUS	359件	64件	334件	526件	924件

(注) 1. 2020年3月より株式会社Mクリエイティブワークス（現・タメニーアートワークス株式会社）をグループ化しており、2020年3月期第3四半期累計のLUMINOUSの施行件数については、2020年3月期第3四半期連結業績に含まれておりません。

(テック領域)

ITやテクノロジーを活用した婚活テックやウェディングテックサービスの企画開発及び提供等を行っています。当第3四半期連結累計期間は、コネクティブの利用事業者が12社となり、第3四半期のお見合い成立件数も前年同期を上回り推移しました。また、オンライン婚活では、幅広いニーズに対応したサービスラインアップの拡充に注力しました。なお、第3四半期にエン婚活エージェント株式会社に対し同社婚活サービスの運営受託事業を譲渡しました。これらにより、同領域の売上高は前年同期比14.3%減の134百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォーム（コネクティブ）

- ・利用事業者及び利用会員数の拡大施策、並びにお見合い成立を促進。
- ・「スマリッジ」（SE モバイル・アンド・オンライン株式会社運営）及び「結婚成立所デジツウ」（DG 2株式会社運営）が利用事業者に加入。
- ・場所に囚われない自動オンラインお見合いシステムを独自開発し、提供開始。
- ・利用会員数は過去最大を更新、2020年12月末は30,303名。

②オンライン婚活（スマ婚デート、スマ婚縁結びメンバーズ、スマ婚縁結び）

- ・ITやテクノロジーを活用した新たな出会いの場の創出に注力。
- ・完全無料の恋活アプリ「スマ婚デート」提供開始。
- ・コミュニティ活動とオンライン婚活支援を合わせた結婚相談所「スマ婚縁結びメンバーズ」始動。
- ・結婚相談所の充実したサービスとコネクティブを活用したアプリ完結型の結婚相談所「スマ婚縁結び」リリース準備（2021年1月リリース）。

<同事業の主要指標>

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
コネクティブ 利用会員数(期末)	29,580名	28,146名	30,093名	30,303名	30,303名
コネクティブ お見合い成立件数	234,766件	54,928件	77,582件	79,780件	212,290件
コネクティブ 利用事業者数	10社	10社	11社	12社	12社

(ライフスタイル領域)

生活品質向上に資するサービス(保険・金融・不動産等)の提供等を目指しています。

当第3四半期連結累計期間は、保険販売でオンラインを活用した提供エリア拡大に努めました。また、取扱サービス拡充に向け、幅広い金融商品を取り扱う有力企業との連携強化を図りました。これらにより、売上高は前年同期比49.5%増の30百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①保険・金融・不動産等の販売

- ・当該領域に深い知見を有する人材を招聘し、新たな事業本部を設置。
- ・提供エリア拡大施策の一環としてオンラインを活用した保険販売を開始。
- ・取扱サービス拡充施策の一環としてブロードマインド株式会社と提携、フィナンシャルパートナーサービスを提供開始。
- ・有料資産形成セミナーの定期開催を実施。
- ・グループCRM(顧客関係管理)の基盤整備を推進。

(法人領域)

社員総会等の企業イベントのプロデュースや地方自治体向け婚活支援システムの販売等を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、企業イベントのプロデュースでオンラインを活用したイベント展開を本格化させ、成約は前年同期を上回る推移となりました。また、地方自治体向け婚活支援ではAIを活用した婚活システム「parms」の導入提案や各種婚活イベントの受託提案を積極化させました。なお、企業イベントのプロデュースは施行が第3四半期以降に集中していることから、同領域の売上高は前年同期比38.3%減の56百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①企業イベントのプロデュース(イベモン)

- ・新たな生活様式下での企業イベント需要への対応促進。
- ・オンライン企業イベントサービスを提供開始。
- ・大手企業や官公庁から複数案件を受注、成約件数は前年同期比25.8%増。
- ・施行は第3四半期以降に集中。

②地方自治体への婚活支援

- ・地方自治体への婚活支援の提案強化。
- ・AIを活用した婚活支援システム「parms」、2020年11月に福井県へ導入、2021年3月に茨城県へ導入決定。
- ・兵庫県、宮崎県より同地域の婚活イベント運営を受託。

<同事業の主要指標>

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
イベモン成約件数	97件	5件	67件	50件	122件
イベモン施行件数	81件	2件	4件	35件	41件

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、5,164百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少し、1,497百万円となりました。主な要因は、現金及び預金436百万円の減少及び売掛金66百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、3,666百万円となりました。主な要因は、のれん561百万円の増加及び長期貸付金450百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し、5,541百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、2,306百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金248百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、3,234百万円となりました。主な要因は、長期借入金678百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,401百万円減少し、△376百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,653百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月7日の緊急事態宣言の発令に伴い、婚活事業では結婚相談所において一部入会见込みのお客様より入会時期の再検討の申し出をいただいております。また、カジュアルウェディング事業では挙式披露宴や結婚式二次会を中心に施行の一部延期が発生しております。これにより、第4四半期の業績については社内計画を一定程度下回る見込みではありますが、2020年11月13日付「2021年3月期第2四半期決算短信」で公表した業績予想からの乖離額は売上高で10%未満にとどまる見込みであります。

中期経営計画については、2022年3月期を初年度とする3カ年中期経営計画を公表しておりますが、すでに既存事業の利益率改善や事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおり、次期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大や収束に関わらず一定の収益を実現できるものと考えております。このため、2020年11月13日付「3カ年中期経営計画」で公表した売上高及び営業利益計画に変更はございません。

< 3カ年中期経営計画（業績目標抜粋） >

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	88億円	122億円	147億円
営業利益	5億円	15億円	27億円
営業利益率	5.6%	13.0%	18.6%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,866	604,634
売掛金	682,585	615,910
その他	315,727	308,660
貸倒引当金	△39,223	△31,461
流動資産合計	1,999,955	1,497,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,427	828,840
減価償却累計額	△218,395	△259,583
建物（純額）	446,031	569,256
工具、器具及び備品	320,076	406,883
減価償却累計額	△223,300	△266,452
工具、器具及び備品（純額）	96,776	140,431
その他	49,055	71,583
減価償却累計額	△6,544	△19,953
その他（純額）	42,511	51,630
有形固定資産合計	585,319	761,318
無形固定資産		
ソフトウェア	278,411	259,441
ソフトウェア仮勘定	128,017	207,633
のれん	1,005,949	1,567,000
無形固定資産合計	1,412,378	2,034,075
投資その他の資産		
投資有価証券	133,850	136,494
敷金	550,530	530,044
長期貸付金	578,000	127,664
貸倒引当金	-	△105,128
その他	217,531	182,201
投資その他の資産合計	1,479,912	871,276
固定資産合計	3,477,610	3,666,670
繰延資産	685	471
資産合計	5,478,251	5,164,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,881	42,903
短期借入金	705,000	720,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	623,520	871,749
未払金	205,852	241,052
未払法人税等	36,466	15,798
その他の引当金	8,107	11,863
その他	173,560	363,248
流動負債合計	1,873,388	2,306,615
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	2,266,960	2,944,988
資産除去債務	212,857	197,688
その他	39,293	51,714
固定負債合計	2,579,111	3,234,390
負債合計	4,452,499	5,541,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,770	370,904
資本剰余金	226,182	333,316
利益剰余金	669,118	△984,615
自己株式	△131,398	△97,739
株主資本合計	1,027,672	△378,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,920	723
その他の包括利益累計額合計	△1,920	723
新株予約権	-	1,290
純資産合計	1,025,751	△376,120
負債純資産合計	5,478,251	5,164,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,295,267	3,100,567
売上原価	2,052,081	615,493
売上総利益	4,243,186	2,485,074
販売費及び一般管理費	4,096,744	4,306,769
営業利益又は営業損失(△)	146,441	△1,821,694
営業外収益		
受取保証料	10,656	8,288
助成金収入	15,402	97,924
受取保険金	10,000	—
その他	10,130	26,268
営業外収益合計	46,189	132,481
営業外費用		
支払利息	22,612	28,108
持分法による投資損失	24,975	24,420
その他	14,484	1,778
営業外費用合計	62,071	54,307
経常利益又は経常損失(△)	130,559	△1,743,520
特別利益		
事業譲渡益	44,716	66,700
補償金収入	16,000	—
その他	—	90
特別利益合計	60,716	66,790
特別損失		
固定資産除売却損	291	—
減損損失	18,213	—
特別調査費用	13,753	—
その他	18,797	—
特別損失合計	51,054	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,220	△1,676,729
法人税等	51,730	△22,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,490	△1,653,734
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	88,490	△1,653,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,490	△1,653,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,155	2,644
その他の包括利益合計	2,155	2,644
四半期包括利益	90,646	△1,651,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,646	△1,651,089
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使により、当第3四半期連結会計期間において資本金が107百万円、資本剰余金が107百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が370百万円、資本剰余金が333百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社かつ特定子会社であった株式会社メイションは、2020年10月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自自治体からの外出自粛要請の影響を受け、当社では婚活領域においては新規入会者数が一時的に減少し、カジュアルウエディング領域においては挙式披露宴や結婚式二次会の施行延期・キャンセルが発生し、2021年3月期第1四半期から第2四半期にかけて売上高が著しく減少しました。一方、2021年3月期第3四半期には婚活領域の結婚相談所が回復基調となり、カジュアルウエディング領域の挙式披露宴や結婚式二次会で施行再開の動きが広がり、フォトウエディングで受注が増加している状況となりました。

なお、2021年1月7日の緊急事態宣言の発令に伴い、婚活事業では結婚相談所において一部入会见込みのお客様より入会時期の再検討の申し出をいただいております。また、カジュアルウエディング事業では挙式披露宴や結婚式二次会を中心に施行の一部延期が発生しております。これにより、第4四半期の業績については社内計画を一定程度下回る見込みであります。2020年11月13日付「2021年3月期第2四半期決算短信」で公表した業績予想からの乖離額は売上高で10%未満にとどまる見込みであります。

当社においては、これらを前提として、固定資産の減損等の会計上の見積を行っております。

(売上原価と販売費及び一般管理費の計上方法の変更について)

当第3四半期より、これまで売上原価に計上されていた一部店舗人件費や店舗家賃などを販売費及び一般管理費として区分することと致しました。これに基づき、前第3四半期連結累計期間の損益計算書については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

この背景には、人員や店舗などの資源を様々な運営に共用することで事業の効率化を図っており、明確に区別することが困難となっている現状に鑑み、より適切に実態を表すと判断し、この度の変更に至っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウ エディング事 業 (注) 1	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,718,640	3,359,023	217,602	6,295,267	—	6,295,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,050	1,165	12,120	14,336	△14,336	—
計	2,719,691	3,360,188	229,723	6,309,603	△14,336	6,295,267
セグメント利益又 は損失(△)	623,734	315,121	43,210	982,065	△835,623	146,441

- (注) 1. カジュアルウエディング事業セグメントにはのれん償却額43,049千円が含まれております。
 2. セグメント利益の調整額△835,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの配分方法変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、販売費及び一般管理費のセグメントごとの配分方法を変更しております。これによりカジュアルウエディング事業セグメントに計上されておりました販売費及び一般管理費の一部がその他事業セグメント及び調整額へ配分されております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

婚活事業において、ソフトウェア関連の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は第3四半期連結会計期間において2,197千円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウ エディング事 業 (注) 1	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,121,557	857,636	120,621	3,099,816	751	3,100,567
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,398	6,228	8,626	△8,626	—
計	2,121,557	860,034	126,850	3,108,442	△7,875	3,100,567
セグメント利益又 は損失 (△)	151,866	△931,912	△57,792	△837,838	△983,856	△1,821,694

- (注) 1. カジュアルウエディング事業セグメントにはのれん償却額114,658千円が含まれております。
 2. セグメント利益の調整額△983,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの配分方法変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、販売費及び一般管理費のセグメントごとの配分方法を変更しております。これによりカジュアルウエディング事業セグメントに計上されておりました販売費及び一般管理費の一部がその他事業セグメント及び調整額へ配分されております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2020年4月1日付で株式会社 p m a（現・タメニーパーティーエージェント株式会社）の株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、カジュアルウエディング事業セグメントにおいてのれんが675,709千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請の影響を受け、当社では婚活事業においては新規入会者数が一時的に減少し、カジュアルウェディング領域においては挙式披露宴や結婚式二次会の施行延期・キャンセルが発生し、2021年3月期第1四半期から第2四半期にかけて売上高が著しく減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が3,100百万円（前年同期比50.7%減）、営業損失が1,821百万円（前年同期は営業利益146百万円）、経常損失が1,743百万円（同 経常利益130百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1,653百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円）となり、2020年12月31日時点における連結純資産が△376百万円と債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

この事象を解消又は改善するため、当社においては経営全般で事業ポートフォリオの再構築を行い、今後需要拡大が見込める領域へ経営リソースを集中させ、当該領域以外の固定費削減に努めております。具体的には、拠点統廃合及び人員最適配分並びにシステム化による業務効率向上を進めております。また、運転資金及びシステム・成長投資並びに財務体質改善に向け、2020年11月13日付「第三者割当による第8回及び第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の締結に関するお知らせ」で公表しているとおり、第三者割当による新株予約権の発行等による資金調達を実施しております。

一方、事業全般では2021年3月期第3四半期には婚活領域の結婚相談所が回復基調となり、カジュアルウェディング領域の挙式披露宴や結婚式二次会で施行再開の動きが広がり、フォトウェディングで受注が増加している状況となりました。なお、2021年1月7日の緊急事態宣言の発令に伴い、婚活事業では結婚相談所において一部入会見込みのお客様より入会時期の再検討の申し出をいただいております。また、カジュアルウェディング事業では挙式披露宴や結婚式二次会を中心に施行の一部延期が発生しております。これにより、第4四半期の業績については社内計画を一定程度下回る見込みではありますが、2020年11月13日付「2021年3月期第2四半期決算短信」で公表した業績予想からの乖離額は売上高で10%未満にとどまる見込みであります。

これらを総合的に勘案し、当面の運転資金も十分に確保できる状況であることから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。